

令和 2 年度  
精神保健に関する技術研修課程

【自治体推薦による申込受付の研修】

国立研究開発法人  
国立精神・神経医療研究センター  
精神保健研究所

〒187-8553 東京都小平市小川東町 4-1-1  
電話 042 (341) 2711 (代表)

精神保健研究所ホームページ 研修情報案内  
(<http://www.ncnp.go.jp/nimh/kenshu/index.html>)

< 目 次 >

自治体推薦による申込受付の各研修課程要項

第 1 回 発達障害者支援研修：指導者養成研修パートⅠ	1
第 1 回 発達障害者支援研修：指導者養成研修パートⅡ	2
第 1 回 発達障害者支援研修：指導者養成研修パートⅢ	3
第 1 回 発達障害者支援研修：行政実務研修	4

# 第1回 発達障害者支援研修：指導者養成研修パートⅠ

## 1. 目的

都道府県における発達障害支援の拠点の医療機関の医師等を対象として、研修修了後に指導的な立場から、各地域におけるかかりつけ医などに対して発達障害支援に関する情報や技能を伝達する講師となることを目的とする。また、「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修」事業との関連性を事後報告することが必要となる。なお、指導者養成研修パートⅠからパートⅢまで参加することにより、発達障害の医学的支援に関する考え方・知識等を一通り学ぶことが出来るようにカリキュラムが構成されている。

## 2. 対象者

病院、保健所、発達障害支援センター等に勤務し、発達障害に関心を有する医師、特に指導について責任的立場にある者。なお、自治体（都道府県、政令指定都市）において、行政的な立場で地域の研修実施に携わる者もしくは発達障害者支援センター職員の参加も可能とする。医師単独の研修参加は可能であるが、行政的立場の者の単独参加は認めない。

## 3. 研修期間

令和2年7月8日（水）から令和2年7月9日（木）まで

## 4. 研修主題

発達障害の診断・治療と支援の実際

## 5. 課程内容（予定）

	（時間）
（1）厚生労働省の発達障害支援施策について	（1.0）
（2）かかりつけ医の果たす役割	（1.5）
（3）注意欠如多動症の診断と治療	（1.5）
（4）学習障害の診断と治療	（1.5）
（5）自閉スペクトラム症の診断と治療	（1.5）
（6）地域における発達障害児・者支援の現状と展望	（1.5）
（7）発達障害者への就労支援	（1.5）
（8）発達障害児へのストレングスを見立てて支援を目指す（WS）	（3.0）

合計 13時間

6. 定員 50名（応募者多数の場合は選考）

7. 申込方法・期間 自治体推薦 令和2年4月1日（水）～5月7日（木）

\* 申込方法詳細は、募集要項をご確認ください。

8. 受講料 無料

9. 会場 国立精神・神経医療研究センター 教育研修棟ユニバーサルホール

# 第1回 発達障害者支援研修：指導者養成研修パートⅡ

## 1. 目的

都道府県における発達障害支援の拠点的医療機関の医師等を対象として、研修修了後に指導的な立場から、各地域におけるかかりつけ医などに対して発達障害支援に関する情報や技能を伝達する講師となることを目的とする。また、「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修」事業との関連性を事後報告することが必要となる。なお、指導者養成研修パートⅠからパートⅢまで参加することにより、発達障害の医学的支援に関する考え方・知識等を一通り学ぶことが出来るようにカリキュラムが構成されている

## 2. 対象者

病院、保健所、発達障害支援センター等に勤務し、発達障害に関心を有する医師、特に指導について責任的立場にある者。なお、自治体（都道府県、政令指定都市）において、行政的な立場で地域の研修実施に携わる者もしくは発達障害者支援センター職員の参加も可能とする。  
医師単独の研修参加は可能であるが、行政的立場の者の単独参加は認めない。

## 3. 研修期間

令和2年9月29日（火）から令和2年9月30日（水）まで

## 4. 研修主題

発達障害者に対する包括的支援およびかかりつけ医研修

## 5. 課程内容（予定）

（時間）

- |    |                       |       |
|----|-----------------------|-------|
| I  | (1) 最新の障害福祉行政         | (1.0) |
|    | (2) かかりつけ医の果たす役割      | (1.5) |
|    | (3) 発達障害診療における心得      | (1.0) |
|    | (4) 発達障害の早期支援         | (1.0) |
|    | (5) 母子支援              | (1.0) |
|    | (6) ワークショップ：発達障害の感覚評価 | (1.0) |
|    | (7) 地域連絡会             | (0.5) |
| II | (1) 発達障害の睡眠           | (1.0) |
|    | (2) 思春期・青年期の発達障害      | (1.0) |
|    | (3) 最新のトピックス          | (1.0) |
|    | (4) ワークショップ：地域連携の在り方  | (2.0) |

合計 12時間

6. 定員 50名

7. 申込方法・期間 自治体推薦 令和2年6月22日（月）～7月28日（火）  
\*申込方法詳細は、募集要項をご確認ください。

8. 受講料 無料

9. 会場 国立精神・神経医療研究センター 教育研修棟ユニバーサルホール

# 第1回 発達障害者支援研修：指導者養成研修パートⅢ

## 1. 目的

都道府県における発達障害支援の拠点の医療機関の医師等を対象として、研修修了後に指導的な立場から、各地域におけるかかりつけ医などに対して発達障害支援に関する情報や技能を伝達する講師となることを目的とする。また、「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修」事業との関連性を事後報告することが必要となる。なお、指導者養成研修パートⅠからパートⅢまで参加することにより、発達障害の医学的支援に関する考え方・知識等を一通り学ぶことが出来るようにカリキュラムが構成されている。

## 2. 対象者

病院、保健所、発達障害支援センター等に勤務し、発達障害に関心を有する医師、特に指導について責任的立場にある者。なお、自治体（都道府県、政令指定都市）において、行政的な立場で地域の研修実施に携わる者もしくは発達障害者支援センター職員の参加も可能とする。医師単独の研修参加は可能であるが、行政的立場の者の単独参加は認めない。

## 3. 研修期間

令和2年11月10日（火）から 令和2年11月11日（水）まで

## 4. 研修主題

発達障害児に対する医学的介入と心理社会的支援の実際

## 5. 課程内容（予定）

	（時間）
（1）厚生労働省の発達障害支援施策について	（1.0）
（2）発達障害児に対する支援の考え方	（1.5）
（3）地域における発達障害児・者支援の現状と展望	（1.5）
（4）顕在化しにくい発達障害：不器用児のみかた	（2.0）
（5）顕在化しにくい発達障害：チック・Tourette 症候群のみかた	（1.5）
（6）顕在化しにくい発達障害：吃音のみかた	（1.5）
（7）発達障害児に対する教育的支援	（1.5）
（8）医師が知っておきたい心理検査：講義と実習	（1.5）

合計 12時間

6. 定員 50名（応募者多数の場合は選考）

7. 申込方法・期間 自治体推薦 令和2年8月3日（月）～9月9日（水）  
\* 申込方法詳細は、募集要項をご確認ください。

8. 受講料 無料

9. 会場 国立精神・神経医療研究センター 教育研修棟ユニバーサルホール

# 第1回 発達障害者支援研修：行政実務研修

## 1. 目的

厚生労働省は各地域における発達障害の早期発見・早期支援のための体制整備及び適切な事業実施を推進するために、「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修」の実施要綱を定め、平成28年度から各都道府県・指定都市において関係団体等と連携の下での研修の事業実施についての通知を発出した。

本研修は、行政的な立場で各自治体の「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修」の実施に携わる者もしくは発達障害者支援センター職員を対象として、各自治体において研修を企画立案することを目的とする。また、「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修」事業との関連性を事後報告することが必要となる。なお、本研修受講者は、当センターの発達障害者支援研修（指導者養成研修）を受講する医師と連携することが必要となる

## 2. 対象者

行政的な立場で各自治体の「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修」の企画・実施に携わる者、もしくは発達障害者支援センター職員

### ●申請時に提出する事前課題

受講者の勤務する自治体の早期発見・支援体制の現状、および受講者が受講後に自治体に戻って果たす役割について、申請時に提出してください。

## 3. 研修期間

令和3年1月19日（火）から令和3年1月20日（水）まで

## 4. 研修主題

自治体における発達障害者支援体制の整備およびかかりつけ医研修

## 5. 課程内容（予定）

	（時間）
I (1) 最新の障害福祉行政	(1.0)
(2) 各支援施設の役割	(1.0)
(3) 地域支援の実践：豊田市	(1.0)
(4) 地域支援の実践：横須賀市	(1.0)
(5) 地域支援の実践：鹿児島県	(1.0)
(6) 地域支援の実践：北海道	(1.0)
(7) 地域連絡会	(0.5)
II (1) 地域支援の実際：長崎県の取り組み	(1.0)
(2) 地域支援の実際：新潟県の取り組み	(1.0)
(3) 最新のトピックス	(1.0)
(4) ペアレントトレーニング	(1.0)
(5) 地域の支援体制の整備：ワークショップ	(2.0)

合計 12.5 時間

6. 定 員 各自治体 1 または 2 名 合計 67 組  
(行政担当者、医師のペアでの参加が望ましい)
7. 申込方法・期間 自治体推薦 令和 2 年 10 月 16 日 (金) ~ 11 月 18 日 (水)  
\* 申込方法詳細は、募集要項をご確認ください。
8. 受 講 料 無 料
9. 会 場 国立精神・神経医療研究センター 教育研修棟ユニバーサルホール